

瀧本 孝一 議員

# 公人・公職の認識、情報共有、危機管理等は

市長 やるべきことはやるという覚悟である



市長欠席の下で開催された令和5年度「市戦没者追悼・平和祈念式」の様子

**問** 地元新聞の首長の「さよふの日程」欄には、8月9日「市戦没者追悼・平和祈念式」、翌10日は「市総合計画審議会」となっていたが、その通りか。

**市長** 新聞と違って、この日は自分自身の人間ドックの日程のため、急ぎよ変更した。

**問** 「市戦没者追悼・平和祈念式」の欠席理由を、複数の幹部職員に尋ねたが誰も知らなかった。情報共有・情報管理の実態は。

**市長** 1日の行動について全ての幹部職員に伝えてはいない。知ら

ない幹部職員がいても不思議ではない。

**問** 市長休暇中の危機管理は十分なされているか。

**市長** 8月9日から20日の休暇期間中大雨警報が5回発令されたが、災害警戒本部員の幹部職員は常に情報共有する体制で危機管理に臨んだ。

**問** 首長としての公人・公職の職責、役割の認識や自覚については。

**市長** 自分の任期に関わらず、やるべきことはやるという覚悟である。

**インボイス制度の市内事業者への影響等**

**問** 市内中小零細事業者の登録状況や、相談等の有無の把握は。

**市長** 市町村別の登録件数は公表されておらず、数は把握できていない。

相談に関しては商工労働課・農林課、商工会や花巻農協でも個別窓口相談で対応している。

**問** 本市の中小零細事業者への影響等について。

**市長** 領収書に必要な記載がなく、仕入控除ができずその分の消費税額を負担したり、不当に消費税相当額の値引きの要求や取引停止の恐れも想定されるが、本市ではそのような事例・相談はない。

**問** 制度の周知や本市の支援体制等について。

**市長** 国や関係機関との連携、商工会、農業関係団体等でのセミナー、講習会等の開催や、

### 解説

#### インボイスとは

令和5年10月1日から開始されたインボイス制度とは、「売手が、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段」であり、一定の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類するものをいいます。

インボイス制度の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者である「インボイス発行事業者」(適格請求書発行事業者)が交付する「インボイス」(適格請求書)等の保存が仕入税控除の要件となります。

インボイスを交付できるのは、インボイス発行事業者に限られます。

インボイス発行事業者となるためには、登録申請手続きを行い、登録を受ける必要があります。なお、課税事業者でなければ登録を受けることはできません。

# 下水道事業の課題解決策は

市長 新たな経営戦略策定により改善を図る

佐々木 大三郎 議員

**問** 汚水処理に要する経費回収率は、29.5%と低く市の補助金頼りの事業運営が長年続いている認識は。

**市長** 必要費用を使用料で賄うことができない状態にあり、不足分(年間6億円以上)は一般会計から補填している。また、使用料水準が適切でないことが重要な課題である。

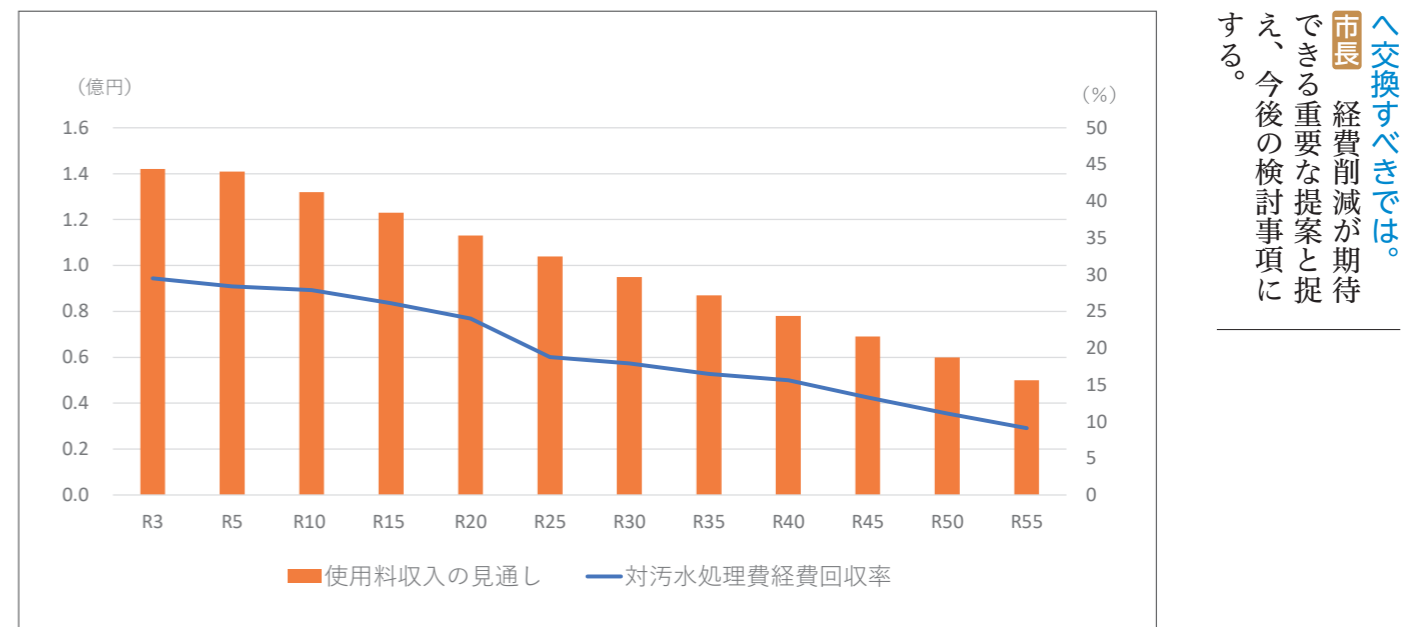
**問** 改善には、中長期的な経営戦略を策定し改革を推進すべき。

**市長** 既に平成29年制作成済であるが、今年度中に、これまでの分析結果をふまえ大幅な見直しを行う。

**問** 事業費と人件費の削減策として民間会社への包括的事業委託を検討すべきでは。

**市長** 現状のままでは抜本的な解決策にならない。新たな経営戦略を明確にし、その上で今後の検討事項にする。

**問** 農業集落排水事業の経費回収率は極端に悪い状態にある。改善策として、設備の更新時期等を捉えて浄化槽



へ交換すべきでは。

**市長** 経費削減が期待できる重要な提案と捉え、今後の検討事項にする。

### 経費回収率

使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100  
 汚水処理の費用に対する使用料収入の割合  
 (R3年度の経費回収率は29.5%。例えば、100円の経費に対し使用料収入は29.5円。不足分の70.5円は市の一般財源から補填)

### 解説

**畜産振興公社の課題解決策**

**問** 畜産振興公社の課題解決策は。

**市長** 関係者と相談しながら善後策を講じること。

**問** 収支状況の悪化、施設の老朽化、人材不足など課題山積の現状認識は。

**市長** 大変厳しい経営状況にあり、的確な対応策が必要である。

**問** 建物や設備類の老朽化と故障が著しい。改善策は。

**市長** 改善には多額の予算を要することから優先順位を見定めながら対応する。

**問** 第三次馬事振興ビジョン(令和3〜7年度)は、理想論の掛け声だけで行動が伴っていない。

**市長** ビジョン達成は行政だけでできるものでない。関係者が戦略的視点を共有し、成果を最大化していくマネジメントが重要と考える。

**問** 職員の高齢化と人材不足の改善には、当局の支援強化が必要である。

**市長** 現場の作業環境と事務の合理化を考慮し、人手の要否を明確化しながら対応策を講じる。